Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出		△ 299,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入		299,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 44,099,591,255
無形固定資産の取得による支出		△ 1,575,024,880
有形固定資産の売却による収入		15,822,316
投資その他の資産の取得による支出		△ 29,165,084
投資その他の資産の返還による収入		4,202,883
施設費による収入		6,723,610,200
施設費の精算による返還金の支出		△ 89,611,153
資産除去債務の履行による支出		△ 108,672,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 39,158,429,813
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,430,258,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,430,258,789
Ⅳ　資金に係る換算差額		△ 411,046
Ⅴ　資金増加額		10,256,854,571
Ⅵ　資金期首残高		63,054,440,566
Ⅶ　資金期末残高		73,311,295,137

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴損益計算書上の費用		
業務費	212,026,130,532	
受託費	38,769,869,007	
一般管理費	6,322,576,665	
財務費用	80,593,564	
雑損	31,809,603	
臨時損失	112,535,297	
法人税、住民税及び事業税	26,528,500	257,370,043,168
⑵（控除）自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 35,797,724,861	
民間等受託収入	△ 1,611,249,307	
財産賃貸等収入	△ 184,378,549	
寄附金収益	△ 14,257,494	
資産見返寄附金戻入	△ 862,353,479	
財務収益	△ 22,414,291	
雑益	△ 423,680,796	
臨時利益	△ 26,018,555	△ 38,942,077,332
業務費用合計		218,427,965,836
Ⅱ　損益外減価償却相当額		24,416,070,566
Ⅲ　損益外減損損失相当額		48,600,000
Ⅳ　損益外利息費用相当額		1,010,055
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		△ 65,304,433
Ⅵ　引当外賞与見積額		197,382,816
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		7,395,348,980
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	132,281,299	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	132,281,299
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額		△ 26,528,500
Ⅹ　行政サービス実施コスト		250,526,826,619

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～72年
機械装置	２～18年
航空機	２～８年
人工衛星	１～10年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。